

## 「人生 100 年時代の国民の目を守る、眼科医療を守る」

1. 疾患早期発見に向けた啓発活動と健診推進
2. 診療報酬の変遷に関する眼科の考え方
3. 眼科医行為と類似行為の問題

### 1. 疾患早期発見に向けた啓発活動を健診推進（白根）

日本は、人生 100 年時代を迎え、2040 年までに健康寿命を 3 年延伸すべく、後期高齢者健診、特定健診の充実により加齢による心身の衰弱を防ぐ政策が進められている。

視覚（視力、視野）の維持は、運転、就業等のもとより、高齢者が自立した生活を営み、趣味やスポーツを継続して心身を健康に保つために必須である。しかし、特定健診では「生活習慣病の予防」に、企業健診では「健保組合の支出の軽減」に主眼が置かれ、いずれも視覚の重要性に関する認識が乏しく、眼科健診（眼底検査）が組み込まれていない。そのため、視覚障害に至る可能性が高い緑内障の見逃しが課題となっている。

眼科団体では、「アイフレイル」というバズワードを考案し、「眼疾患の早期発見の重要性」を啓発しているが、国民が眼科健診にアクセスしやすい環境がなければ、効果が劣る。眼疾患の早期発見は健康寿命延伸の国策にも合致する。眼科健診（眼底検査）の推進にお力添えをお願いしたい。

### 2. 診療報酬の変遷に関する眼科の考え方（前田）

2000 年頃、眼科は手術点数の大幅な削減を受けた。その後、多くのものは元に戻ったが、白内障手術だけは戻る気配がない。

白内障手術では手術材料費の中で消費税を払う物品の割合は、59%とも 85%ともいわれている。2002 年に 5%であった消費税は、現在は 10%へと上昇しており、消費税が上がれば上がるだけ、経営を圧迫しているのが実情である。せめて消費税の上昇分だけでも、手術点数が伸びることを、多くの眼科医が願っている。

付け足しになるが、眼科の最新医療器機の購入価格は、1 千万円から 3 千万円であり、手術に必要な器機は 2 千万円から 4 千万円と高額である。消費税上昇分が圧迫する部分は他科より深刻であるをご理解頂きたい。

### 3. 眼科検査の医類似行為（野中）

1) 眼鏡店等において、医行為と考えられる眼科検査が有償で実施されている。視力低下を自覚し、眼鏡作製を希望して来店した客が、検査を受けることで安心して眼科受診をせず、結果、眼疾患が重症化する恐れがある。

2) 外国の医療関連資格（日本では認められていない）を有していることを以て、医師と

同等以上の技能を有しているかの如く宣伝し、医行為と思われる検査・視機能訓練を行っている眼鏡店がある。効果が疑わしい上に、高額な料金を請求し、国民に不利益が生じている。

#### 4. 零売（野中）

災害時などに緊急避難的に行われる医療用医薬品の販売方法である「『処方箋医薬品以外の医薬品』の零売」について、「医師の処方がなくとも販売が認められている」と解釈し、処方箋にもとづかない販売を行う薬局組織がある。罰則規定がないために勢力が拡大し、副作用の強い医薬品も販売対象となっている。「零売」に対して早急に罰則等により規制し、国民の健康被害を防止する必要があると考える。